

第2次交通政策基本計画における数値指標

第2次交通政策基本計画における数値指標の状況

番号	指標名	初期値		現状値		目標値	
		年/年度	数値 単位	年/年度	数値 単位	年/年度	数値 単位
基本方針A. 誰もが、より快適で容易に移動できる、生活に必要な不可欠な交通の維持・確保							
目標① 地域が自らデザインする、持続可能で、多様かつ質の高いモビリティの実現							
(1)地域公共交通計画の策定・実施							
1	地域公共交通計画の策定件数	令和2年度	618 件	令和5年度	1,021 件	令和6年度	1,200 件
(3)効率的かつ利便性の高い地域公共交通の実現							
2	地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数	令和3年1月末	53 件	令和5年度	99 件	令和6年度	200 件
(4)過疎地等における旅客運送サービスの維持・確保							
1(再掲) 地域公共交通計画の策定件数							
2(再掲) 地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数							
(5)地域公共交通の持続可能な運行確保支援							
3	航路、航空路が確保されている有人離島の割合						
3①	①航路	令和元年度	100 %	令和5年度	100 %	令和7年度	100 %を維持
3②	②航空路	令和元年度	96 %	令和5年度	100 %	令和7年度	100 %
(6)離島航路・離島航空路の維持・確保支援							
3(再掲) 航路、航空路が確保されている有人離島の割合							
(7)地域公共交通事業の基盤強化							
2(再掲) 地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数							
4	鉄道再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数	令和2年度	10 件	令和5年度	15 件	令和7年度	13 件
(8)MaaSの全国実装							
5	新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体の数	令和2年	197 件	令和5年度	509 件	令和7年	700 件
目標② まちづくりと連携した地域構造のコンパクト・プラス・ネットワーク化の推進							
(1)地域公共交通計画と立地適正化計画の一体的な策定・実施							
1(再掲) 地域公共交通計画の策定件数							
6	立地適正化計画を策定した市町村数	令和2年度	383 市町村	令和5年度	568 市町村	令和6年度	600 市町村
7	地域公共交通計画を立地適正化計画と連携して策定した市町村数	令和2年度	257 市町村	令和5年度	503 市町村	令和6年度	400 市町村
8 公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合							
8①	①三大都市圏	令和元年度	91.1 %	令和5年度	92 %	令和7年度	92 %
8②	②地方中枢都市圏	令和元年度	79.5 %	令和5年度	78.7 %	令和7年度	81.3 %
8③	③地方都市圏	令和元年度	39 %	令和5年度	37.9 %	令和7年度	39.6 %
(3)地域における交通のベストミックスの実現							
9	LRT車両の導入割合(低床式路面電車の導入割合)	令和2年度	34 %	令和5年度	41.6 %	令和7年度	42 %
(4)自転車の活用							
10	自転車ネットワークに関する計画が位置づけられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数	令和2年度	89 市区町村	令和5年度	189 市区町村	令和7年度	400 市区町村
(5)「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出							
11	滞在快適性等向上区域を設定した市町村数	令和2年	31 市町村	令和5年度	102 市町村	令和7年度	100 市町村
(7)スマートシティの創出・全国展開							
12	スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数	令和2年度	23 団体	令和4年度	107 団体	令和7年度	実装地域数100 団体
13	スマートシティに取組む地方公共団体および民間企業・地域団体の数(官民連携プラットフォームの会員・オブザーバ数)	令和元年度	477 団体	令和5年度	960 団体	令和7年度	1,000 団体
目標③ 交通インフラ等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進							
(1)バリアフリー整備目標等の着実な実現							
14 旅客施設のバリアフリー化率							
14①	①段差解消率	令和元年度	91.9 %	令和5年度	94.0 %	令和7年度	原則100 %
14②	②視覚障害者誘導用ブロックの整備率	令和元年度	95.1 %	令和5年度	46.6 %	令和7年度	原則100 %
14③	③案内設備の設置率	令和元年度	74 %	令和5年度	77.3 %	令和7年度	原則100 %
14④	④障害者対応型便所の設置率	令和元年度	88.6 %	令和5年度	92.3 %	令和7年度	原則100 %
15 ホームドアの整備番線数							
15①	①鉄軌道駅全体	令和元年度	1,953 番線	令和5年度	2,647 番線	令和7年度	3,000 番線
15②	②平均利用者数が10万人／日以上の駅	令和元年度	447 番線	令和5年度	559 番線	令和7年度	800 番線
16	特定路外駐車場のバリアフリー化率	平成30年度	64.8 %	令和4年度	72.1 %	令和7年度	約75 %
17	特定道路におけるバリアフリー化率	平成30年度	約63 %	令和5年度	約71 %	令和7年度	約70 %
18	主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化率	令和元年度	約99 %	令和5年度	98.8 %	令和7年度	原則100 %
19	主要な生活関連経路を構成する道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率	令和元年度	約49 %	令和5年度	66.4 %	令和7年度	原則100 %
20 車両等のバリアフリー化率							
20①	①鉄軌道車両のバリアフリー化率	令和元年度	74.6 %	令和5年度	59.9 %	令和7年度	約70 %
20②	②乗合バス車両(適用除外認定車両を除く。)におけるノンステップバスの導入率	令和元年度	61.2 %	令和5年度	70.5 %	令和7年度	約80 %
20③	③乗合バス車両(適用除外認定車両)におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率	令和元年度	5.5 %	令和5年度	8.6 %	令和7年度	約25 %
20④	④貸切バス車両のノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入数	令和元年度	1,081 台	令和5年度	1,229 台	令和7年度	約2,100 台
20⑤	⑤空港アクセスバスにおけるバリアフリー化率	－	－ %	令和5年度	41.2 %	令和7年度	平均利用者数が2,000人以上／日の航空旅客ターミナルのうち鉄軌道アクセスがない施設へのバス路線の運行系統数の総数の約50 %
20⑥	⑥福祉タクシーの導入数	令和元年度	37,064 台	令和5年度	52,553 台	令和7年度	約90,000 台
20⑦	⑦ユニバーサルデザインタクシーの導入率※1	－	－ %	令和5年度	23.5 %	令和7年度	各都道府県の総車両数の約25 %
20⑧	⑧旅客船のバリアフリー化率	令和元年度	48.4 %	令和5年度	57.8 %	令和7年度	約60 %

番号	指標名	初期値		現状値		目標値	
		年/年度	数値 単位	年/年度	数値 単位	年/年度	数値 単位
20⑨	⑨航空機のバリアフリー化率	令和元年度	99.1 %	令和5年度	100 %	令和7年度	原則100 %
21	移動等円滑化促進方針、移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数						
21①	①移動等円滑化促進方針	令和2年6月	8 団体	令和5年度	44 団体	令和7年度	約350 団体
21②	②移動等円滑化基本構想	令和2年3月	304 団体	令和5年度	325 団体	令和7年度	約450 団体
(4)「心のバリアフリー」などの強化							
22	「心のバリアフリー」の用語の認知度	令和2年6月	約24 %	令和5年度	約22 %	令和7年度	約50 %
23	高齢者、障害者等の立場を理解して行動ができている人の割合	令和2年6月	約80 %	令和5年度	約81 %	令和7年度	原則100 %
24	「ベビーカーマーク」の認知度	令和元年度	38.7 %	令和5年度	46.6 %	令和7年度	50 %
目標④ 観光やビジネスの交流拡大に向けた環境整備							
(1)訪日外国人旅行者の受入環境の整備							
25	旅客施設における公衆無線LAN(Wi-Fi)整備率						
25①	①鉄軌道駅	令和2年度	79 %	令和5年度	65 %	令和7年度	100 %
25②	②バスターミナル	令和2年度	71 %	令和5年度	83 %	令和7年度	100 %
25③	③旅客船ターミナル	令和2年度	88 %	令和5年度	73 %	令和7年度	100 %
25④	④空港	令和2年度	97 %	令和5年度	100 %	令和7年度	100 %
26	旅客施設における多言語対応率						
26①	①鉄軌道駅	令和2年度	87 %	令和5年度	89 %	令和7年度	100 %
26②	②バスターミナル	令和2年度	83 %	令和5年度	100 %	令和7年度	100 %
26③	③旅客船ターミナル	令和2年度	62 %	令和5年度	79 %	令和7年度	100 %
26④	④空港	令和2年度	100 %	令和5年度	100 %	令和7年度	100 %を維持
27	国際空港における入国審査待ち時間20分以内達成率	令和元年度	76 %	－	－ %	毎年度対前年度以上	
(2)旅行者・地方滞在者等向けの移動環境整備等							
28	観光に関連する新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体の数	令和2年	136 件	令和5年度	343 件	令和7年	500 件
(3)旅行者の国内各地への訪問・周遊の拡大							
29	地方空港における国際線就航都市数	令和元年	121 都市	令和6年	77 都市	令和7年	130 都市
(4)ビジネスジェットの利用環境改善							
30	ビジネスジェット発着回数	令和2年	1.4 万回	令和5年	2.2 万回	令和7年	2 万回
31	指定空港(航空法(昭和27年法律第231号)第126条第5項の許可を必要としない空港)数	令和2年	32 空港	令和5年	32 空港	令和7年	37 空港
(5)「FAST TRAVEL」、地上支援業務の省力化・自動化							
32	七大空港(成田・羽田・関西・中部・新千歳・福岡・那覇)のチェックイン(セルフ)・保安検査場にかかる待ち時間をそれぞれ半減、またはそれぞれ10分以下に短縮した空港	令和元年度	0 %	－	－ %	令和7年度	100 %
基本方針B. 我が国の経済成長を支える、高機能で生産性の高い交通ネットワーク・システムへの強化							
目標① 人・モノの流動の拡大に必要な交通インフラ・サービスの拡充・強化							
(1)我が国の空港の更なる機能強化・機能拡充							
33	三大都市圏国際空港の国際線就航都市数	令和元年	216 都市	令和6年	180 都市	令和7年	226 都市
29(再掲)	地方空港における国際線就航都市数						
(7)国際コンテナ戦略港湾の集貨・創貨・競争力強化の推進							
34	我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保						
34①	①京浜港	令和元年7月	週27 万TEU	令和5年11月	週21.3 万TEU	令和5年度	週27 万TEU以上
34②	②阪神港	令和元年7月	週10 万TEU	令和5年11月	週8.4 万TEU	令和5年度	週10 万TEU以上
(8)国際バルク戦略港湾の機能確保等							
35	海上貨物輸送コスト低減効果(対平成30年度総輸送コスト)(国際)	令和元年度速報値	0.8 %	令和4年度速報値	2.7 %	令和7年度	5 %
(9)海上交通サービスの高度化							
36	海域監視が可能なカメラやレーダー等の整備が必要な船舶通航信号所等の整備率	令和2年度	22 %	令和5年度	71 %	令和6年度	100 %
(10)新幹線ネットワークの着実な整備							
37	北陸新幹線・九州新幹線の開業を通じた交流人口の拡大	－	－ %増	－	－ %増	開業後3年度時点	開業年度比15 %増
(11)都市鉄道のネットワークの拡大・機能の高度化							
38	東京圏の相互直通運転の路線延長	令和元年度	975 km	令和5年度	958 km	令和7年度	985 km
(14)根幹的な道路網の整備等							
39	三大都市圏環状道路整備率	令和2年度	83 %	令和5年度	84 %	令和7年度	89 %
(15)暫定2車線区間の4車線化等							
40	高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率	令和元年度	約13 %	令和5年度	33 %	令和7年度	約47 %
(18)円滑な道路交通等の実現							
41	信号機の改良等による通過時間の短縮	－	－ 万人時間／年	令和4年度	630 万人時間／年	令和7年度末までに	約1,800 万人時間／年
目標② 交通分野のデジタル化の推進と産業力の強化							
(3)国土と交通に関する統合的なデータプラットフォームの構築							
42	国土交通データプラットフォームと連携するデータ数	令和2年度	約22 万件	令和4年度末	約170 万件	令和7年度	約150 万件
(4)MaaSの円滑な普及に向けた基盤づくり							
43	バス事業者等において、標準的なバス情報フォーマットでダイヤの情報が整備されている事業者数	令和2年	382 件	令和5年度	755 件	令和7年	900 件
(6)「サイバーポート」の構築							
44	サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な港湾関係者数	－	－ 者	令和5年度	972 者	令和7年度	約650 者
(8)自動車保有関係手続のワンストップサービスの推進等							
45	ワンストップサービス対象の継続検査のワンストップサービス利用率	令和元年度末	33 %	令和4年度末	57 %	令和8年3月	90 %
46	中間登録(変更登録・移転登録・抹消登録)のワンストップサービス利用率	令和元年度末	1.1 %	令和4年度末	2.5 %	令和8年3月	20 %
(16)無人航空機による荷物配送の実現・拡大							
47	飛行毎の個別審査件数	－	－ 件	令和5年度	81,428 件	制度導入(令和4年度)から5年間で半減	

2

番号	指標名	初期値		現状値		目標値	
		年/年度	数値 単位	年/年度	数値 単位	年/年度	数値 単位
(20)海事産業の国際競争力強化							
48	日本商船隊の輸送量	令和元年	960 百万トン	令和4年	929 百万トン	令和7年	1,100 百万トン
49	我が国造船業の船舶建造量	平成28年～令和元年の平均	14 百万総トン	令和5年	10 百万総トン	令和7年	18 百万総トン
(21)線状降水帯や台風等の気象予測精度の向上							
50	台風中心位置の予報誤差	令和2年	210 km	令和5年	186 km	令和7年	180 km
(22)交通運輸分野の優れた技術開発シーズの発掘、社会実装							
51	事後評価(下位1～上位5)で平均3以上を獲得した課題数／評価対象課題数	－	－ %	令和4年度	100 %	毎年度60	%
(23)「インフラシステム海外展開戦略2025」に基づく、「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開							
52	モビリティ・交通分野における我が国企業のインフラシステムに係る海外受注額	令和2年	6 兆円	－	－ 兆円	令和7年	8 兆円
(24)我が国発のゴールドチェーン物流サービス規格の普及等による物流事業者の海外展開の促進							
53	日本の協力のもと他国政府又は組織等により策定されたゴールドチェーン物流に関する規格の数	－	－ 規格	令和5年度	4 規格	令和7年度までに	5 規格
目標③ サプライチェーン全体の徹底した最適化等による物流機能の確保							
(2)物流の労働力不足対策の加速等							
54	宅配便の再配達率	令和2年度	10 %程度	令和5年度	11.3 %程度	令和7年度	7.5 %程度
(3)強靱性と持続可能性を確保した物流ネットワークの構築							
44(再掲) サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な港湾関係者数							
55	「ヒトを支援するAIターミナル」の取組の導入港数	令和2年度	0 港	令和5年度	4 港	令和5年度	3 港
56	コンテナ搬出入情報等をPS(Port Security)カードの番号を用いて電子化した港湾数	令和2年度	0 港	令和5年度	2 港	令和7年度	3 港
57	道路による都市間速達性の確保率	令和元年度	57 %	令和5年度	57 %	令和7年度	63 %
(5)内航フェリー・RORO輸送網の構築							
58	海上貨物輸送コスト低減効果(対平成30年度総輸送コスト)(国内)	令和元年度速報値	0.1 %	令和4年度速報値	0.39 %	令和7年度	2 %
(7)国際物流のシームレス化・強靱化の推進等							
59	北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)に参加している港数	令和2年	31 港	令和5年度	31 港	令和7年	36 港
(8)船員の働き方改革の推進、取引環境の改善等							
60	船員1人・1時間当たりの輸送量	平成30年	4019 トンキロ	令和5年度	3,898 トンキロ	令和7年	4,919 トンキロ
基本方針C. 災害や疫病、事故など異常時にこそ、安全・安心が徹底的に確保された、持続可能でグリーンな交通の実現							
目標① 災害リスクの高まりや、インフラ老朽化に対応した交通基盤の構築							
(1)交通インフラの耐震・津波・高潮・高波・浸水・土砂災害対策等							
61	首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	令和元年度	97.4 %	令和5年度	99 %	令和4年度	100 %
62	緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	令和元年度	約55 %	令和5年度	69 %	令和7年度	約73 %
63	緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	令和元年度	0 %	令和5年度	17 %	令和7年度	約28 %
64	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	令和元年度	79 %	令和5年度	82 %	令和7年度	84 %
65	緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	令和元年度	約27 %	令和5年度	44 %	令和7年度	100 %
66	津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	令和2年度	26 %	令和4年度	35 %	令和7年度	50 %
67	大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	令和2年度	33 %	令和4年度	39 %	令和7年度	47 %
68	海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	令和2年度	0 %	令和4年度	2 %	令和7年度	14 %
69	海水浸入防止対策が必要な航路標識の整備率	令和2年度	72 %	令和5年度	90 %	令和7年度	100 %
70	電源喪失対策が必要な航路標識の整備率	令和2年度	20 %	令和5年度	71 %	令和7年度	90 %
71	災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等の整備率	令和2年度	22 %	令和5年度	69 %	令和7年度	83 %
72	護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	令和元年度	26 %	令和5年度	39 %	令和7年度	87 %
73	滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	令和元年度	70 %	令和5年度	78 %	令和7年度	87 %
74	空港無線施設等の電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	令和2年度	76 %	令和5年度	96 %	令和7年度	100 %
75	空港ターミナルビルの電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	令和2年度	73 %	令和5年度	89 %	令和7年度	85 %
76	空港ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	令和2年度	64 %	令和5年度	74 %	令和7年度	75 %
(3)鉄道施設等における浸水対策、流失・傾斜対策等							
77	既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	令和2年度	33 %	令和5年度	83 %	令和7年度	85 %
78	既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面の崩壊防止対策の完了率	令和2年度	16 %	令和5年度	55 %	令和7年度	85 %
79	既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率	令和2年度	40 %	令和5年度	53 %	令和7年度	70 %
(4)信号機電源付加装置の整備、環状交差点の活用							
80	信号機電源付加装置の整備台数	－	－ 台	令和5年度	955 台	令和7年度末までに	約2,000 台
(5)無電柱化の推進							
81	電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化着手率	令和元年度	約38 %	令和5年度	45 %	令和7年度	約52 %

3

番号	指標名	初期値		現状値		目標値	
		年/年度	数値 単位	年/年度	数値 単位	年/年度	数値 単位
(6)船舶の走錨事故の防止							
82	走錨事故発生件数	令和元年度	1 件	令和5年度	0 件	令和7年度	0 件
83	船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合	令和2年度	17 %	令和4年度	23 %	令和7年度	42 %
(9)TEC-FORCEの機能拡充・強化等							
50(再掲) 台風中心位置の予報誤差							
(10)避難誘導のための多言語による適切な情報発信等							
84	多言語掲示物システムを配布する鉄軌道事業者の割合	—	— %	—	— %		100 %
(11)主要駅周辺等における帰宅困難者・避難者等の安全確保							
85	都市再生安全確保計画等の策定数とPDCAサイクルの実施数	令和元年度	100 計画	令和5年度	186 計画	令和5年度	150 計画
(12)緊急支援物資の輸送オペレーションのデジタル化							
86	緊急支援物資輸送プラットフォームの技術開発の進捗率	令和2年度	0 %	令和5年度	100 %	令和3年度	100 %
87	緊急支援物資輸送プラットフォームに関する説明会を実施した回数	令和2年度	0 回	令和5年度	10 回	令和7年度	10 回
88	緊急支援物資輸送プラットフォームを活用して訓練・演習を実施した回数	令和2年度	0 回	令和5年度	10 回	令和7年度	10 回
(13)「運輸防災マネジメント」の導入							
89	運輸安全マネジメント評価実施事業者数(令和2年度より、運輸安全マネジメント評価の一環として運輸防災マネジメント評価を実施)	令和元年度	11,002 事業者	令和5年度	12,453 事業者	令和7年度	15,000 事業者
90	運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数(令和2年度より、防災の視点を加えて実施)	令和元年度	92,493 人	令和5年度	127,188 人	令和7年度	160,000 人
(14)災害時の代替ルートの確保、輸送モード間の連携促進等							
91	直近3年間に港湾の事業継続計画(港湾BCP)に基づく防災訓練の実施された港湾(重要港湾以上)の割合	令和元年度	95 %	令和4年度	87 %	令和7年度	100 %
92	「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率	令和2年8月	70 %	令和5年8月	100 %	毎年度	100 %
(15)災害に強い国土幹線道路ネットワークへの構築							
93	高規格道路のミッシングリンク改善率	令和元年度	0 %	令和5年度	23 %	令和7年度	約30 %
40(再掲) 高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率							
(16)「道の駅」の防災機能の強化							
94	地域防災計画に位置付けられた「道の駅」におけるBCP策定率	令和元年度	3 %	令和5年度	26 %	令和7年度	100 %
(17)巨大地震等の発生に備えた港湾強靱化							
95	災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、港湾の事業継続計画(港湾BCP)を改訂した港湾(重要港湾以上)の割合	令和2年度	0 %	令和4年度	90 %	令和7年度	100 %
(18)港湾における災害関連情報の収集・集積の高度化							
96	災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	令和2年度	0 %	令和5年度	73 %	令和7年度	88 %
(19)空港における事業継続計画「A2-BCP」の実効性の強化等							
92(再掲) 「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率							
(21)災害に強い自動車関係情報システムの運用体制の構築							
97	自動車登録検査業務電子情報処理システム被災時訓練における事前設定課題の達成度	—	— %	令和5年度	88 %	事前設定課題の全問達成100 %	
(22)交通インフラの戦略的な維持管理・更新や老朽化対策							
98	令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率	令和2年度	14 %	令和5年度	63 %	令和7年度	100 %
99	地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	令和元年度	約34 %	令和4年度	約69 %	令和7年度	約73 %
100	老朽化した港湾施設のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合	令和2年度	83 %	令和4年度	85 %	令和7年度	87 %
101	予防保全を適切に実施した空港の割合	令和元年度	100 %	令和4年度	100 %	令和7年度	100 %
102	措置が必要な自動車道施設の修繕率	令和2年度	0 %	令和4年度	42 %	令和7年度	100 %
103	老朽化等対策が必要な航路標識の整備率	令和2年度	55 %	令和5年度	65 %	令和7年度	79 %
104	老朽化した信号制御機の更新数	—	— 基	令和5年度	20,058 基	令和7年度までに	約4万5,000 基
目標② 輸送の安全確保と交通関連事業を支える担い手の維持・確保							
(4)港湾の水際・防災対策の連絡体制構築等							
105	水際・防災対策連絡会議の開催港数	令和2年	16 港	令和5年3月	129 港	令和4年	125 港
106	港湾における感染症BCPの策定数	令和2年	0 港	令和6年3月	61 港	令和7年	125 港
(6)監査の充実・強化、運輸安全マネジメント制度の充実・改善							
89(再掲) 運輸安全マネジメント評価実施事業者数							
90(再掲) 運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数							
(13)滑走路端安全区域(RESA)の整備							
107	滑走路端安全区域(RESA)が確保されている空港の割合	令和元年度	28.9 %	令和5年度	37.1 %	令和7年度	68 %
(14)航空保安の強化							
108	ハイジャック及びテロの発生件数	令和2年度	0 件を維持	令和5年度	0 件を維持	令和3年度以降	0 件を維持
(16)交通事業の働き方改革の推進等							
109 女性運転手・女性整備士の人数							
109①	①バス運転者	—	— 人	令和4年度	1,745 人	令和7年度	約2,500 人
109②	②タクシー運転者	—	— 人	令和4年度	9,673 人	令和7年度	約14,000 人
109③	③自動車整備士(2級)	—	— 人	令和4年度	4,401 人	令和7年度	約4,800 人
110	トラック運転に従事する若年層の割合	—	— %	令和4年度	10.4 %	令和7年度までに	トラック運転に従事する若年層(15歳～29歳)の割合を全産業の割合まで引き上げる
(17)航空機操縦士・航空機整備士の確保等							
111	主要航空会社の航空機操縦士の人数	令和2年1月1日 時点	6,843 名	令和5年1月1日 時点	7,091 名	令和7年	約7,500 名

4

番号	指標名	初期値		現状値		目標値	
		年/年度	数値 単位	年/年度	数値 単位	年/年度	数値 単位
112	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	平成28年～令和元年度の平均	332 名/年	令和5年度	465 名/年	令和7年度	約400 名/年
(18)自動車運送事業における働き方改革の推進							
109(再掲)	女性運転手・女性整備士の人数						
110(再掲)	トラック運転に従事する若年層の割合						
(19)日本人船員の養成							
113	海上技術学校・海上技術短期大学校・海技大学校(海上技術コース)の海技士国家試験の合格率						
113①	海上技術学校	－	－ %	令和5年度	88.5 %	毎年度	85 %以上
113②	海上技術短期大学校	－	－ %	令和5年度	97.4 %	毎年度	95 %以上
113③	海技大学校(海上技術コース)	－	－ %	令和5年度	100 %	毎年度	95 %以上
目標③ 運輸部門における脱炭素化等の加速							
(2)自動車を排出源とするCO2の削減等							
114	一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率	－	－ %	令和4年度	5.49 %	毎年度	直近5年間の改善率の年平均－1%
115	信号機の改良等によるCO2の排出抑止量	－	－ トンCO2/年	令和4年度	10,105 トンCO2/年	令和7年度末までに	約3万 トンCO2/年
★(※2)	地域公共交通利便増進実施計画の作成件数	－	－ 件	令和5年度	70 件	令和7年度	72 件
★(※2)	通勤目的の自転車分担率	－	－ %	令和3年度	13.8 %	令和7年度	18.2 %
(3)環境に優しいグリーン物流の実現等							
116	鉄道による貨物輸送トンキロ	令和元年度	184 億トンキロ	令和5年度	163 億トンキロ	令和7年度	209 億トンキロ
117	海運による貨物輸送トンキロ	令和元年度	358 億トンキロ	令和4年度	388 億トンキロ	令和7年度	389 億トンキロ
54(再掲)	宅配便の再配達率						
★(※2)	地方公共団体における社会実装の件数	－	－ 件	令和5年度	13 件	令和7年度	174 件
★(※2)	脱炭素化された物流施設の数	－	－ 施設	令和4年度	8 施設	令和6年度	35 施設
(6)カーボンニュートラルポートの形成の推進、洋上風力の導入促進等							
118	カーボンニュートラルポート形成のための計画が策定されている港湾数	令和2年度	0 港	令和6年4月	25 港	令和7年度	20 港
119	LNGバンカリングの供用開始拠点数	令和2年度	1 カ所	令和6年4月	2 カ所	令和7年度	2 カ所

※1 ユニバーサルデザインタクシーの導入率については、各都道府県の総車両数の合計に対するユニバーサルデザインタクシー車両数の合計の割合を記入している。
※2 関係計画の改訂等により追加した数値指標は「★」で記載